

令和4年度セグメントシート (教職員支援機構)

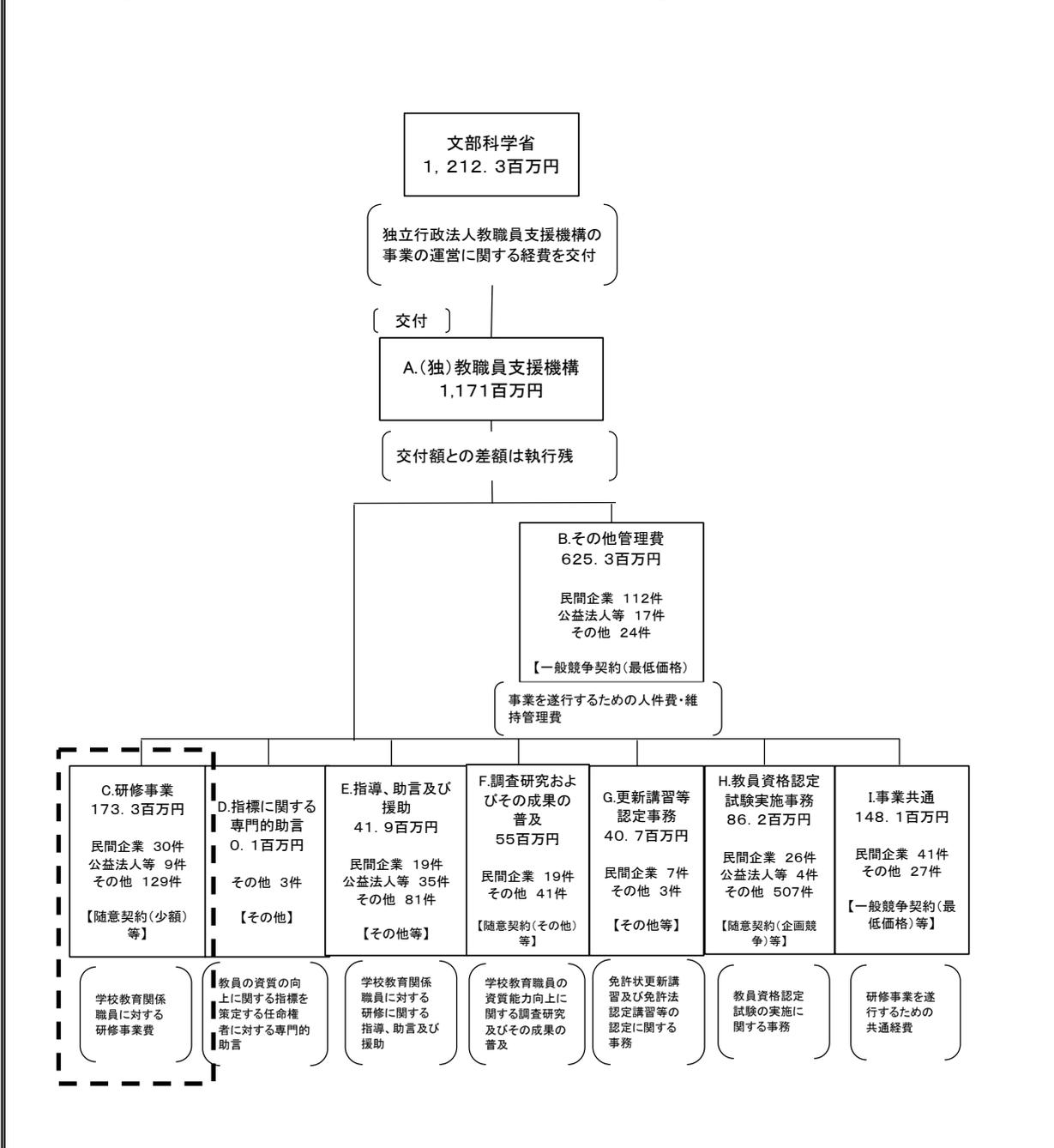
セグメント名	業務経費（研修事業）			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課			教育人材政策課長 小幡 泰弘		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修を行う。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常 収益	予算額：運営費交付金	161	281	341	327	-			
		運営費交付金	152	254	332					
		補助金等	61	4	0					
		その他	131	18	35					
		計	344	276	367					
		運営費交付金収益の割合	44.2%	92.0%	90.5%					
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常 費用	予算額	-	-	-	-				
		執行額	173	163	375					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!						
(単位:百万円) 令和4・5年度 予算内	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	327	-							
	計	327	-							
活動内容 (アクティビティ)	学校教育関係職員を対象に、教職員等中央研修、学校経営に関する基盤研修、教育課題に対応する指導者養成研修を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学校教育関係職員への研修を実施し、教職員の資質向上に寄与する	研修の実施回数	活動実績	研修	22	17	17	-	-	
			当初見込み	研修	23	23	17	17	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該事業経費 / 受講数			単位当たり コスト	円	11,932	5,733	11,797	-	
				計算式	千円/人	研修事業費 90,145千円/ 受講者数 7,555人 ※研修以外 の事業の実 施に係る経 費を除く	研修事業費 44,484千円/ 受講者数 7,760人 ※1事業共通 に含まれる 研修関連費 用を含む	研修事業費 119,975千円 /受講者数 10,170人 ※0研修事 業経費から 地域セン ター経費を 除く	研修事業費99,974千円 ※新型コロナウイルス感染症の状況によっては研修の延期・中止が発生する可能性があることから見込人数の算出は困難	

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全ての研修をオンラインで実施した。新たな研修スタイルの構築に向けて、できるだけ集合型に近い形の模索や、実施形態や方法の検証等を行った。このことにより、予定した事業を確実に実施するとともに、研修の高度化に向けた実施体制を確立し、不断に改善を進めることができ、本機構の役割を十分に果たしたと考える。 さらに、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。 複数年契約の推進、ペーパーレス化を行ったことにより、経費節減・効率化が図られ、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。 加えて、平成25年12月の閣議決定における指摘事項を踏まえ、(1)物品の共同調達(2)間接事務の共同実施(3)職員研修について、(独)国立特別支援教育総合研究所(独)国立青少年教育振興機構(独)国立女性教育会館と引き続き共同して実施することで、経費削減及び業務の効率化が図られている。
	改善の方向性	文部科学大臣に認可された第6期中期計画に基づき策定された年度計画に沿って各事業を着実に実施する。 また、引き続き業務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施する。

備考

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



C.ヤトロ電子株式会社			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
消耗品費	消耗品費	14.8	-	-	-
その他	備品、委託費	6.1			
計		20.9	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	-年度
研修毎に有意義率が95%以上となるようにする	受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「有意義であった」などのプラス評価を得た割合が95%以上となった研修数	成果実績	研修	21	16	17	-	-	
		目標値	研修	21	16	17	17	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	-年度
研修毎に大変有意義率が80%以上となるようにする	受講者に対して、研修内容・方法、研修環境についてのアンケート調査を実施し、「大変有意義であった」の最高評価を得た割合が80%以上となった研修数	成果実績	研修	19	14	16	-	-	
		目標値	研修	21	16	17	17	-	
		達成度	%	90.5	87.5	94.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								5年度	-年度
研修毎に成果活用率が85%以上となるようにする	受講者に対して、研修終了後相当の期間内に研修成果の活用状況についてのアンケート調査を実施し、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た割合が85%以上となった研修数	成果実績	研修	17	13	-	-	-	
		目標値	研修	18	15	15	15	-	
		達成度	%	94.4	86.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)教職員支援機構 令和3年度業務実績報告書								

※前年度の実績は、1年後に行う「成果活用アンケート」に基づき確定するため、翌年度に記載